株主メモ

毎年8月1日から翌年7月31日まで

定時株主総会 10月 7月31日

上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

配当金支払株主確定日 期末配当金 7月31日 中間配当金 1月31日

単元 株式数 100株

場 市場 東京証券取引所プライム市場

電子公告とし、当社ホームページ(https://www.samco.co.jp/)に 掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子 公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

(特別口座の口座管理機関) 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

電話 0120-094-777 (通話料無料)

※株式関係のお手続き用紙のご請求は、三菱UFJ信託銀行のホーム ページ (https://www.tr.mufg.jp/daikou/) でも承っております。

(ご注意)

- 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されて いる□座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。□座を開設されている証券 会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできません のでご注意ください。
- 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座 管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問 合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご紹介

最新のトピックスをはじめ、財務情報や会社情報 を掲載しております。製品・アプリケーションの 紹介や広報誌「Samco NOW」など、掲載 内容を充実させております。当社をよりご理解 いただくためにもぜひアクセスしてください。

https://www.samco.co.jp/











第43期 年次報告書 2021.08.01 > 2022.07.31









2022年10月

左:代表取締役社長兼COO 川邊 史 右:代表取締役会長兼CEO 辻 理

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼 申しあげます。

当計第43期(2021年8月1日~2022年7月31日)の報告書 をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し あげます。

当期(第43期)の事業環境と経営成績

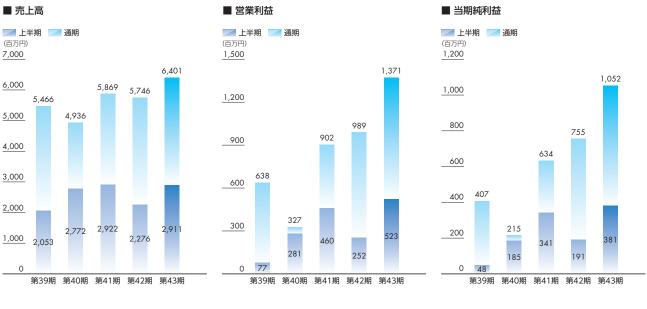
半導体等電子部品業界におきましては、当社の関わる化 合物半導体及び電子部品製造装置の販売マーケットにおい て5G(第5世代移動通信システム)スマートフォン向けや 自動車向けセンサーなどの電子部品分野、あるいはMEMS (Micro Electro Mechanical Systems=微小電気機械素 子)といった先端分野での開発投資が幅広い企業で進み、 本格生産への移行が着実に進んでおります。加えて、新し い生活様式の浸透によるオンライン化が急速に進んでいる ことにより、半導体等電子部品製造装置の需要は拡大して おります。

このような状況の下、当社ではオプトエレクトロニクス分野では通信用レーザーやLED、電子部品・MEMS分野では高 周波デバイス、パワーデバイス、量子デバイス用途、シリコン分野では欠陥解析用途、表示デバイス分野ではVRディスプ レイ用途、その他分野では、医療・バイオテクノロジー用途向けの製造装置の販売実績がありました。また、新規事業 (ヘルスケア事業)の創出に向けた技術開発への取り組みや、水蒸気を用いたプラズマ処理装置であるAqua Plasma(ア クアプラズマ) 洗浄装置の拡販による新たな事業領域の拡大に注力いたしました。

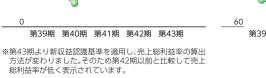
その結果、国内売上高は4.138百万円(前期比25.4%増)、海外売上高は2.263百万円(前期比7.4%減)となり、海外 売上高比率は35.4%となりました。また、当期の受注高は8.401百万円(前期比23.3%増)となり、当期末の受注残高は 5,027百万円(前期比66.1%増)となりました。

以上の結果、当期における業績は、売上高が6.401百万円(前期比11.4%増)、営業利益は1.371百万円(前期比 38.6%増)、経常利益は1.481百万円(前期比41.8%増)、当期純利益は1.052百万円(前期比39.3%増)となりました。

株主、取引先、従業員等のステークホルダーにとって魅力ある企業を目指し、成長力と収益力の向上を図り、適切な利 益配分により企業価値の向上を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を 賜りますようお願い申しあげます。







■ 自己資本比率・自己資本利益率 ■ 配当金・配当性向



品目別販売状況

■エッチング装置

売上高 2,934百万円 前期比 0.1%增

■ 電子部品分野での高周波デバイス、パワーデバイ スや各種センサー用、オプトエレクトロニクス分 野の通信用レーザーなど幅広い用途での販売によ り、売上高は2.934百万円となりました。



当期売上高構成比

■ CVD装置

売上高 1.092百万円 前期比 19.8%增

▶ オプトエレクトロニクス分野の半導体レーザー、 電子部品分野での高周波デバイスやパワーデバイ スにおける各種絶縁膜、保護膜形成用途での販売 により、売上高は1,092百万円となりました。



■洗浄装置

売上高 504百万円 前期比 17.3%減

▶ オプトエレクトロニクス分野の半導体レーザーの 洗浄用の生産機や、医療・バイオ関係の表面有機 物除去用などの販売により、売上高は504百万円 となりました。



当期売上高構成比

■その他

売上高 1,869百万円 前期比 44.7%增

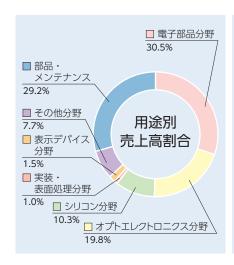


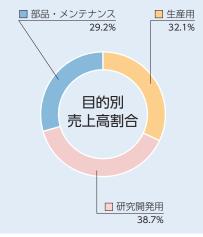
▶ 生産用装置のメンテナンスに伴う部品販売が拡大 し、売上高は1,869百万円となりました。

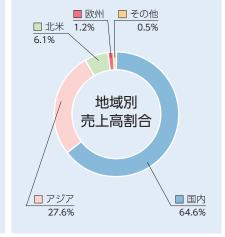


当期売上高構成比

売上高割合状況







██ サムコの事業内容 ▮▮▮▮▮▮▮▮▮▮▮

当社は、皆様の快適な暮らしを支える半導体や電子部品を加工する製造装置を製造・販売しております。薄膜を微 細加工するエッチング装置、薄膜を形成するCVD装置・ALD装置、基板表面をクリーニングする洗浄装置などの製 品を世界中に提供しています。

IoTやDX(デジタルトランスフォーメーション)などの技術革新に伴い、当社の薄膜技術を利用した製造装置の需 要は今後高まっていくと予想されます。「薄膜技術で世界の産業科学に貢献する」という経営理念の下、当社の事業 を通じて省エネ・脱炭素などの社会・環境課題の解決に貢献していきます。





(高周波フィルタ)













VCSEL

LED (半導体レーザー) (面発光レーザー) (発光ダイオード)

最終製品の

タブレット端末





電気自動車



システム





データセンター ヘッドランプ

貸借対照表

	₹	斗				当期 (2022年7月31日現在)	前期 (2021年7月31日現在)
(資	産	の	部)			
流	動	貣	Ĭ	産		8,840,448	7,714,562
現	金	及	Ω,	預	金	5,826,790	4,826,002
受	取	7	手		形	11,429	10,672
電	子	13	録	債	権	57,931	41,176
売		挂	!		金	536,715	1,858,335
契	契 約 資				産	777,072	_
棚	鉬]	資		産	1,585,207	850,666
そ		σ)		他	45,441	127,908
貸	倒	弓	l	当	金	△ 141	△ 199
固	定	貨	Ĭ	産		4,539,192	4,355,307
有	形	固	定	資	産	3,815,865	3,648,823
建					物	300,985	323,774
構		9	築		物	2,191	1,787
機	械	及	Ω,	装	置	32,302	54,867
車 両 運 搬			具	3,773	6,868		
工具、器具及び備				び債	請 品	18,164	24,514
土					地	3,453,567	3,231,918
リ	_	7	ス	資	産	1,009	4,014
建	設	1	反	勘	定	3,869	1,076
無	形	固	定	資	産	4,934	8,613
投資	資そ	の	他(の 資	産	718,392	697,869
投	資	有	価	証	券	290,122	305,047
関	係	会	社	株	式	25,207	25,207
繰	延	税	金	資	産	121,990	100,662
そ		(カ		他	281,072	266,952
資	産		合		計	13,379,640	12,069,869

科目	当 期	前期
件 日		前期
	(2022年7月31日現在)	(2021年7月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	2,314,240	1,821,212
買 掛 金	779,591	646,532
短 期 借 入 金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	_
未 払 金	110,224	125,178
未 払 費 用	38,697	37,407
未払法人税等	258,203	175,929
契約負債	217,378	_
預り金	35,443	34,225
算 与 引 当 金	23,700	23,100
役員賞与引当金	30,000	30,000
製品保証引当金	15,400	18,400
そ の 他	65,604	30,439
固定負債	1,007,868	838,452
長期借入金	143,339	_
退職給付引当金	479,575	460,095
役員退職慰労引当金	384,954	375,291
そ の 他	_	3,065
負 債 合 計	3,322,108	2,659,665
(純資産の部)		
株 主 資 本	9,909,873	9,248,037
資 本 金	1,663,687	1,663,687
資本 剰余金	2,079,487	2,079,487
資 本 準 備 金	2,079,487	2,079,487
利益剰余金	6,178,937	5,517,047
利 益 準 備 金	59,500	59,500
その他利益剰余金	6,119,437	5,457,547
別途積立金	4,367,000	3,867,000
繰 越 利 益 剰 余 金	1,752,437	1,590,547
自 己 株 式	△ 12,238	△ 12,184
評 価 ・ 換 算 差 額 等	147,658	162,165
その他有価証券評価差額金	147,658	162,165
純 資 産 合 計	10,057,532	9,410,203
負 債 ・ 純 資 産 合 計	13,379,640	12,069,869

損益計算書

単位:千円(未満切り捨て)

科目		当期 (自2021年8月1日) (全2022年7月31日)	前期 (自2020年8月1日) (至2021年7月31日)
売 上	高	6,401,870	5,746,666
売 上 原	価	3,212,022	2,815,063
売 上 総 利	益	3,189,847	2,931,602
販売費及び一般管理	里費	1,818,641	1,942,179
営 業 利	益	1,371,206	989,423
営 業 外 収	益	114,302	59,906
営 業 外 費	用	4,103	4,558
経常利	益	1,481,405	1,044,772
税引前当期純利	益	1,481,405	1,044,772
法人税、住民税及び事	業税	377,510	288,530
法人税等調整	額	50,984	419
当 期 純 利	益	1,052,910	755,822

Point ▶ 売上高

5Gの本格導入に向けて過去最高の売上高を記録。 売上高は、前期比11.4%増の6,401,870千円。 国内売上高は、前期比25.4%増の4,138,097千円。 海外売上高は、前期比7.4%減の2,263,773千円。

Point ▶ 営業利益

営業利益は、前期比38.6%増の1,371,206千円。 営業利益率は、21.4%に向上。

Point ▶ 営業外収益

円安による為替差益が87,594千円発生。

Point ▶ 当期純利益

当期純利益は、前期比39.3%増の1,052,910千円。

Point ▶ 損益分岐点

損益分岐点売上高は3,753,916千円。

キャッシュ・フロー計算書

単位:千円(未満切り捨て)

科目	当期 (自2021年8月1日) (至2022年7月31日)	前期 (自2020年8月1日) 至2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,181,167	493,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 214,042	△ 815,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,106	△ 210,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,257	21,072
現金及び現金同等物の増減額	954,275	△ 511,217
現金及び現金同等物の期首残高	2,965,313	3,476,531
現金及び現金同等物の期末残高	3,919,589	2,965,313

Point ▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

プラス要因:税引前当期純利益1,481,405千円、売上債権及び契約資産の減少157,956千円。

マイナス要因:棚卸資産の増加が525,555千円、法人税等の支払299,734 千円。

Point ▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

プラス要因:定期預金の払戻による収入2,605,577千円。 マイナス要因:定期預金の預入による支出2,615,463千円、有形固定資

産の取得による支出234,223千円。

Point ▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

プラス要因:長期借入れによる収入183,335千円。 マイナス要因:配当金の支払240,983千円。

単位:千円(未満切り捨て)

当社の主たる事業領域である化合物半導体及び電子部品製造装置のマーケットでは、DX、自動運転、AI、ロボット、量子コンピューター等の技術革新の進展に伴い、関連企業は設備投資に対して積極的な姿勢を示しております。

このような中にあって、当社は、「薄膜技術で世界の産業科学に貢献する」という経営理念の下、研究開発型企業として成長してきた高度な技術力に更に磨きをかけると同時に、蓄積した技術を生産機市場で活かすことで、事業規模の拡大を図っております。加えて、当社のコアテクノロジーである「薄膜技術」は医療、バイオ、環境といったライフサイエンス及びエネルギー分野に活かすことが可能であり、中期的には当社の新規事業、新分野として成長させることを目指し、積極的に事業を展開してまいります。

こうした状況を踏まえ、中期経営計画 第44期~第46期(2022年8月1日~2025年7月31日)において"グローバル中堅企業へ"をスローガンとし、第44期においては次の課題に取り組んでまいります。

課題

1 クラスターツールシステムの拡販

クラスターツールシステムとは、搬送プラットフォームを中心に複数の反応室を接続できる量産用のシステムであり、エッチング工程向けに2021年12月に販売を開始いたしました。当社は非シリコン分野の材料加工のリーディングカンパニーとして本システムを拡販し、量産機市場で複数のトップシェア商品を持つことにより、飛躍的な業容の拡大を目指します。第44期においては、クラスターツールシステムの販売に特化した専門部隊

を新設するとともに、本システムの生産拠点及び体制 を整備いたします。





2 海外販売の拡大

当社の事業を成長軌道に乗せるため、将来の成長期待の高い海外への事業展開を積極的に行っております。引き続き現地の営業・サービス人員を強化するとともに、本社からのサポート体制を充実させ、海外市場の開拓を図っていきます。北米、台湾、中国、韓国の既存主要顧客との繋がりを維持、強化しながら、欧州、インド等の新たなマーケットの確立により、海外売上高比率50%以上を目指してまいります。



台湾オフィスチーム

3 生産体制の拡充

売上高の増加に対応し、生産体制の拡充を行います。 当社の製造に関しては、自社の企画設計により協力会 社に製造を委託し、製品出荷前に調整、性能・品質検 査を行い販売しております。生産量の拡大に伴い、出 荷前検査の自社工場スペースの拡大と、新規協力会社 の開拓及び既存協力工場の活用を進めてまいります。



4 成膜装置販売の強化

2020年7月に第2生産技術棟内に開設した成膜装置

(CVD装置、ALD装置等)のデモルームの活用によりプロセス開発を強化し、国内外企業からのサンプルのデモ処理や、大学・研究機関・企業など社外との共同研究により、顧客との連携を拡大していく計画であります。



ALD装置の新製品『AD-800LP』

5 新規事業の立上げ

現在の製品群であるCVD装置、エッチング装置、洗 浄装置を新たな事業領域へ展開し、新規事業として業 績へ寄与させることを目指しております。具体的には、 第38期よりヘルスケア分野へ進出し、医療分野におけ る滅菌装置の開発及び医療計測分野におけるヘルスケ アチップの加工装置の開発・販売を行っております。

6 更なる成長に向けた人材育成・活用

当社にとって最大の資産は人材であります。既存の 人材を強化・育成し、新たに優秀な人材を獲得するこ とが当社の企業価値を決定し、成長の大きな原動力と なります。外部講師を招いた部長塾や課長塾、主任・ 係長向けの「成長塾」を開催し、中長期的な幹部候補 の育成に注力するとともに、65歳以上になっても働き 続けられる会社を目指し、シニア社員が十分社会に貢 献できるような再教育にも取り組んでまいります。

7 社内環境対策(サムコ環境方針)への取り組み強化

2022年8月開催の取締役会において、気候変動に係るリスク及び機会、自社の事業活動や収益に与える影響について評価・分析し更なる環境負荷低減を進めるべく、代表取締役社長を委員長とする「ESG委員会」を設置いたしました。

取締役会は同委員会の活動報告を受けて、当社の気候変動に関するリスク・機会及びこれらに対する対策の 状況を把握し、これによる財務への影響や中長期経営 計画への影響、更なる環境負荷低減への取り組み等に 対する検討を行ってまいります。





以上の課題を克服し、第44期は売上高7,700百万円、 第45期は9,200百万円、第46期は11,000百万円とい う中期経営計画の目標達成を目指します。

○技術開発、生産拠点の設置を目的とした土地を取得

5月、当社の研究開発拠点である研究開発センターの将来的な 拡充・設備の更新を含めた新たな研究開発拠点の整備を可能とす るため、隣接地の土地(909平方メートル)を取得いたしました。



具体的な内容・整備のタイミングにつきましては検討中ですが、既存の研究開 発センター用地と合わせ、総合的な開発を検討してまいります。



○ウクライナへの寄付について

当社は、ウクライナの学生が安心して学べる環 境を支援したいと考え、京都大学のウクライナ学



生支援の意義に賛同し、その活動の一助とすべく同大学が設置した「ウクラ イナ危機支援基金 への300万円の寄付を決定し、5月10日に実施しました。 また、例年、社会貢献活動の一環として決算期末である7月末に日本赤 十字社へ寄付をしております。本年は特にウクライナでの人道危機対応及 びウクライナからの避難民を受け入れる周辺国とその他の国々における救



京都大学様より寄付に対する感謝状を拝受 左:代表取締役社長 川邊 史

援活動に取り組んでおられる日本赤十字社の活動にお役立ていただくため、日本赤十字社へ500万円を寄付いたしました。 当社では、紛争が早期に解決され、ウクライナ及び周辺地域の平和が回復することを心から願っております。

○サムコ科学技術振興財団が2022年度 第6回研究助成者6名に研究助成金を贈呈

サムコ科学技術振興財団は、6月25日に第6回 薄膜技術に関する研究助成の対象者6名を決定い たしました。助成対象者6名には、9月14日に開





催されました研究助成金贈呈式において、それぞれ200万円、総額1,200 万円が贈呈されました。式典後には、東京工業大学 名誉教授 伊賀健一様 による記念講演が行われました。





■ 会社概要

商号	サムコ株式会社
英文社名	SAMCO INC.
設 立	1979年(昭和54年)9月
事業内容	半導体等電子部品製造装置の製造、販売及び輸
	出入
資 本 金	1,663,687,288円
従業員数	173名
本 社	〒612-8443 京都市伏見区竹田藁屋町36番地
	TEL (075) 621-7841 FAX (075) 621-0936
国内拠点	本社(京都)、東日本営業部(東京)、
	東海支店(愛知)、つくば営業所(茨城)
海 外 拠 点	米国(カリフォルニア・ニュージャージー)、
	台湾、シンガポール、中国(上海・北京)、
	マレーシア
研究拠点	本社研究開発センター(京都)、

オプトフィルムス研究所(米国)

■ 役員(2022年10月25日現在)

代表取締役会長兼CEO	辻 理
代表取締役社長兼COO	川邊史
取締役常務執行役員	山 下 晴彦
取締役執行役員	宮本 省三
	佐藤 清志
社 外 取 締 役	村 上 正紀
	高 須 秀 視
	藤田静雄
常勤監査役	辻 村 茂
社 外 監 査 役	木 村 隆 之
	西尾 方宏
常務執行役員	竹之内 聡一郎
	外 山 信 一
執 行 役 員	関 仲修
	ピーター・ウッド
	本 山 慎 一
	松出和男

■ 株式の状況

発行可能株式総数	14,400,000株
発行済株式の総数	
株主数	8,557名

■ 大株主の状況

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
(一財)サムコ科学技術振興財団	1,000,000	12.4
辻 理	877,807	10.9
サムコエンジニアリング(株)	850,282	10.6
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	748,800	9.3
㈱日本カストディ銀行(信託口)	272,600	3.4
辻 一 美	201,465	2.5
㈱三菱UFJ銀行	129,600	1.6
サムコ従業員持株会	111,238	1.4
立田 利明	103,099	1.3
三菱UFJキャピタル㈱	102,931	1.3

■ 所有者別株式分布状況



10